

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績に関する概況

当期の経営成績

当社は、当事業年度より、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」をスタートしました。「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針として、「収益力の強化」、「成長戦略の推進」並びに「経営基盤の強化」を推し進めるとともに、外部環境変化への適応力を一層強化し、売上・利益の拡大と持続的な企業価値向上を目指しています。

当期における当社を取り巻く市場環境は、脱炭素化や循環経済への移行、デジタル化に向けた投資の拡大を背景に、製造業やデータセンターにおける設備投資が堅調に推移した一方で、中国経済の回復は足踏み状態にあり、工作機械関連等の需要は低調に推移したほか、電動車（xEV）市場は地域毎の強弱があり、伸長は想定よりも緩やかなものとなりました。また、米国の通商政策により世界経済の見通しは不確実性が增大しており、市場の動向に一層の注視が必要な状況となりました。

このような環境のもと、当社は、受変電設備、施設・電源事業における需要拡大や鉄鋼・化学等の素材産業における脱炭素化のニーズを捉えてプラント、システム事業の拡大を推進したほか、高付加価値商材の開発及び投入、海外事業の強化に取り組みました。生産面に関しては、配電盤・電源装置の生産能力拡大に向けた準備に着手しました。さらに、SiCパワー半導体については、新たな生産ラインを立ち上げ、顧客の需要に応じた量産を開始するとともに、将来の生産能力拡大に向けた設備投資計画を推進しました。また、コンポーネントの需要回復遅れに対しては、生産体制の最適化、地産地消の推進により収益性改善を図る等、変化への適応に継続して取り組みました。

当期の連結業績の売上高は、前期に比べ「エネルギー」、「半導体」、「食品流通」で増加し、全体で202億円増加(2%増加)の11,234億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、原材料価格の高騰影響や、コンポーネントの物量減少影響があったものの、プラント、システムの需要増加、高付加価値商材の投入や製品販売価格の値上げ、原価低減の推進、為替影響等により、営業損益は前期に比べ116億円増加の1,176億円、経常損益は前期に比べ109億円増加の1,188億円となり、営業損益、経常損益ともに過去最高を更新しました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券の一部を売却し特別利益に計上した影響等により、前期に比べ169億円増加の922億円となり、過去最高益となりました。

当期の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期	増 減
売上高	11,032	11,234	202
営業損益	1,061	1,176	116
経常損益	1,078	1,188	109
親会社株主に帰属する 当期純損益	754	922	169

部門別の状況

《エネルギー》

売上高：3,509億円（前期比 2%増加） 営業損益：321億円（前期比 20億円増加）

発電プラント分野における費用増加や、器具分野の需要回復の遅れによる需要減少等があったものの、エネルギーマネジメント分野、施設・電源分野におけるプラント、システムの需要増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、再生可能エネルギーの大口案件の影響等により、売上高は前期を上回りましたが、火力・地熱案件の費用増により、営業損益は前期を下回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、電力、産業及び鉄道向け変電機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、海外における半導体メーカ向け大口案件の減少はあったものの、データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメーカ向け需要回復の遅れに伴う需要減少により、売上高は前期を下回りました。営業損益は、売上高の減少と原材料価格の高騰影響により、前期を下回りました。

《インダストリー》

売上高：4,124億円（前期比 2%減少） 営業損益：382億円（前期比 39億円増加）

オートメーション分野における低圧インバータの需要減や、設備工事分野における大口案件影響により、売上高は前期を下回りましたが、オートメーション分野のプロセスオートメーション、社会ソリューション分野、DXソリューション分野の需要増加等により、営業損益は前期を上回りました。

- ・オートメーション分野は、プロセスオートメーションにおける駆動制御システム等の需要増加等、プラントは好調であったものの、ファクトリーオートメーションにおける低圧インバータの在庫調整継続の影響により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、輸送システムの需要増を主因として、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・DXソリューション分野は、ITソリューションにおける大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・設備工事分野は、前期の空調設備工事の大口案件影響により、売上高は前期を下回りました。営業損益は案件差や原価低減の推進等により、前期を上回りました。

（注）第1四半期連結会計期間より、従来の「ITソリューション分野」を「DXソリューション分野」に改称するとともに、「情報ソリューション」を「社会ソリューション分野」から「DXソリューション分野」へ移管しております。なお、各分野の前期比につきましては、前期の数値を移管後の分野に組み替えたうえで算出しております。

《半導体》

売上高：2,368億円（前期比 4%増加） 営業損益：371億円（前期比 9億円増加）

- ・売上高は、電装分野では、電動車（xEV）向けパワー半導体の海外向けの需要は低調であったものの、国内向けの需要増により、前期を上回りました。産業分野では、国内での需要減があったものの、海外における再生可能エネルギー向けを中心とした需要増により、前期を上回りました。営業損益は、生産能力増強に係る費用の増加、原材料価格の高騰等があったものの、売上高の増加や販売価格の改定により、前期を上回りました。

《食品流通》

売上高：1,115億円（前期比 4%増加） 営業損益：139億円（前期比 51億円増加）

- ・自販機分野は、国内の需要拡大に加え、原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。
- ・店舗流通分野は、新紙幣発行に伴う自動釣銭機の改刷対応特需を主因として、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《その他》

売上高：561億円（前期比 11%減少） 営業損益：38億円（前期比 5億円減少）

次期の見通し

2026年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、140円／US\$、154円／EURO、19.8円／RMBを前提としています。

(2026年3月期通期 連結業績見通し)

(単位：億円)

	2025年3月期 実 績	2026年3月期 見通し	増 減
売上高	11,234	11,400	166
営業損益	1,176	1,180	4
経常損益	1,188	1,165	△23
親会社株主に帰属する 当期純損益	922	810	△112

(参考：部門別)

(単位：億円)

	2025年3月期 実績		2026年3月期 見通し		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,543	363	3,745	465	201	102
インダストリー	4,000	340	4,135	405	135	65
半導体	2,368	371	2,230	215	△138	△156
食品流通	1,115	139	1,050	120	△65	△19
その他	561	38	580	40	19	2
消去又は全社	△354	△73	△340	△65	14	8
合計	11,234	1,176	11,400	1,180	166	4

2026年3月期より、「エネルギー」の「器具分野」を「インダストリー」に移管し、「インダストリー」の「設備工事分野」を「エネルギー」に、「社会ソリューション分野」の「原子力・放射線」の一部を「エネルギー」の「発電プラント分野」に移管しております。なお、2025年3月期の数値は、それぞれ移管後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 当期の財政状態に関する概況

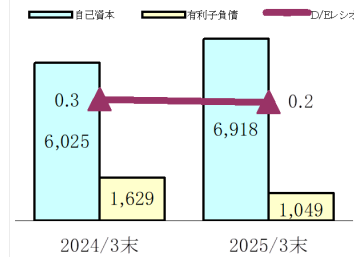
(単位：億円、倍)

	2024/3 末	構成比 (%)	2025/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	12,712	100.0	13,122	100.0	+410
有利子負債残高	1,629	12.8	1,049	8.0	△580
自己資本	6,025	47.4	6,918	52.7	+893
D/E レシオ	0.3		0.2		△0.1

*自己資本＝純資産合計－非支配株主持分

*D/E レシオ＝有利子負債残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当期末の総資産は13,122億円となり、前期末に比べ410億円増加しました。流動資産は、売掛金が減少した一方、棚卸資産の増加などを主因として、36億円増加しました。固定資産は、有形固定資産の増加などを主因として、374億円増加しました。

有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの減少を主因として減少し、当期末では1,049億円となり、前期末に比べ580億円の減少となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当期末では422億円となり、前期末に比べ552億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主因として増加し、当期末では7,307億円となり、前期末に比べ692億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ893億円増加し、6,918億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.1ポイント減少の0.1倍となりました。

(単位：億円)

	2024年3月期	2025年3月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	849	1,449	601
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624	△634	△10
フリー・キャッシュ・フロー	224	815	591
財務活動によるキャッシュ・フロー	△459	△862	△404
現金及び現金同等物の期末残高	655	627	△29

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、815億円の資金の増加（前期は224億円の増加）となり、前期に対して591億円の資金流入額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は1,449億円（前期は849億円の増加）となりました。これは、仕入債務の減少並びに棚卸資産が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

前期に対しては、601億円の資金流入額の増加となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は634億円（前期は624億円の減少）となりました。これは、投資有価証券を売却した一方で、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前期に対しては、10億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は862億円（前期は459億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの減少、長期借入金並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して29億円減少し、627億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様に還元いたします。

剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり85円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は、中間配当を含め160円となります。

次期の配当につきましては、現時点では未定です。